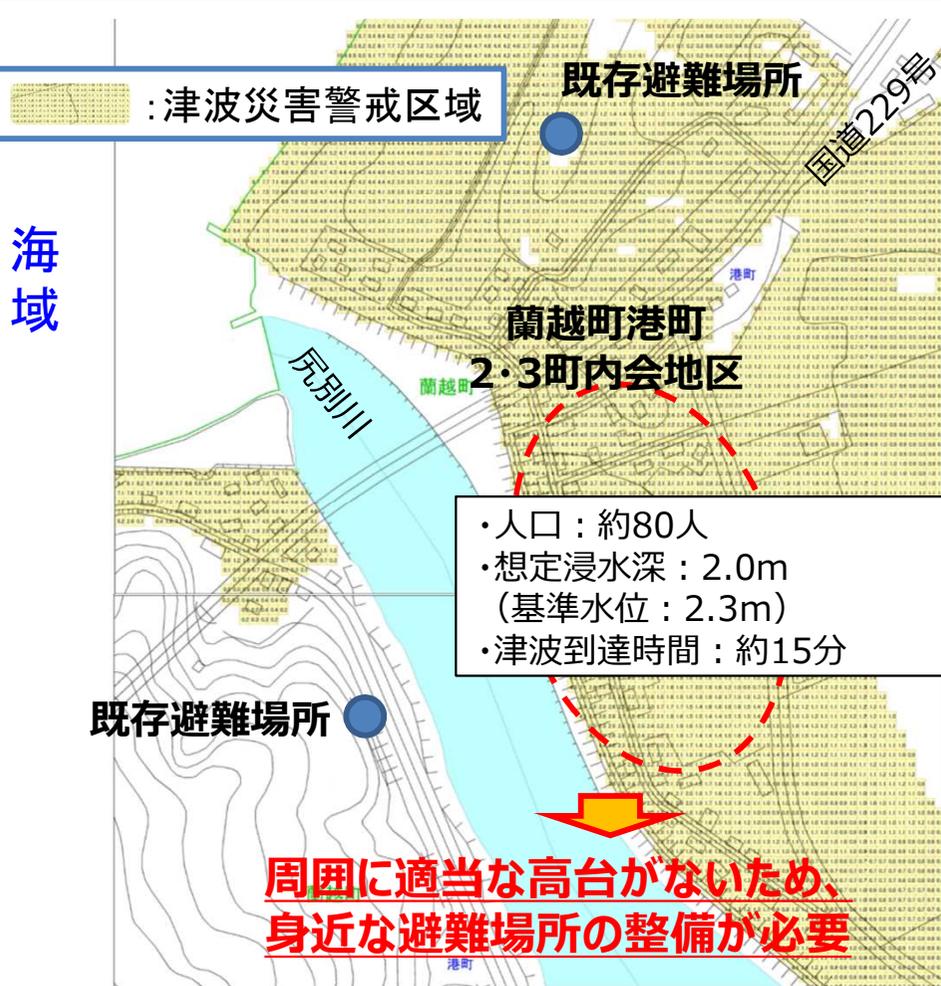


- 北海道・蘭越町では、平成5年の北海道南西沖地震の際に住宅等が津波被害を受けており、北海道が設定した津波浸水想定をもとに、平成30年に津波災害警戒区域が指定され、警戒避難体制の構築が進められてきた。
- 住民の安全な避難のために避難計画を検討したところ、津波の到達までに安全な避難が困難となる地区が判明したため、避難施設の整備が必要となった。
- 令和2年度予算の制度拡充で、津波災害警戒区域等を要件に避難施設の整備等が交付対象となった都市防災総合推進事業を活用して、令和2年度から津波避難施設を整備する。

津波防災対策の必要性



令和2年度 防災・安全交付金による津波対策の例

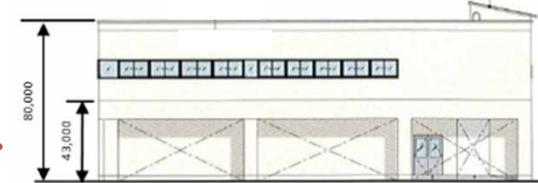
○津波避難施設の整備

計画名：蘭越町(港地区)津波に強いまちづくり
事業名：都市防災総合推進事業(防災・安全交付金)
事業者：蘭越町
事業費：260.6百万円の内数 (R2当初)

安全な避難を確保するための
津波避難施設を整備

津波避難施設規模

- ・延べ面積：約640㎡
- ・鉄筋コンクリート造2階建て (避難場所床高約4.0m)
- ・収容人数：80名



津波避難施設イメージ図

都市防災総合推進事業の拡充

令和2年度から、津波災害警戒区域も補助対象に。

主な拡充内容

- 1) 支援対象となる地域要件の見直し
洪水浸水想定や土砂・津波災害警戒区域等を新たに追加
- 2) 避難施設整備への支援強化
避難施設の整備や避難施設への必要な機能整備の支援強化 (用地費の交付対象化等)

[交付対象：地方公共団体、国費率：1/2(用地費1/3)]
※令和2年度都市局関係予算概要抜粋

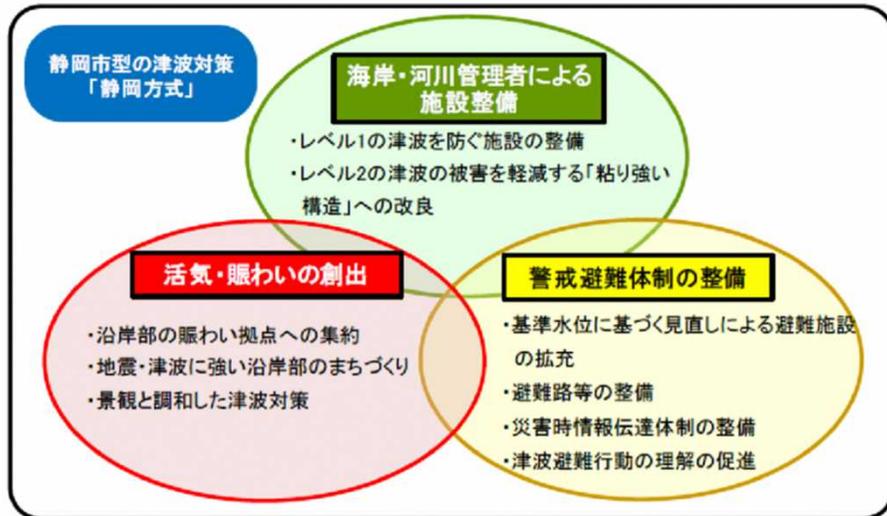
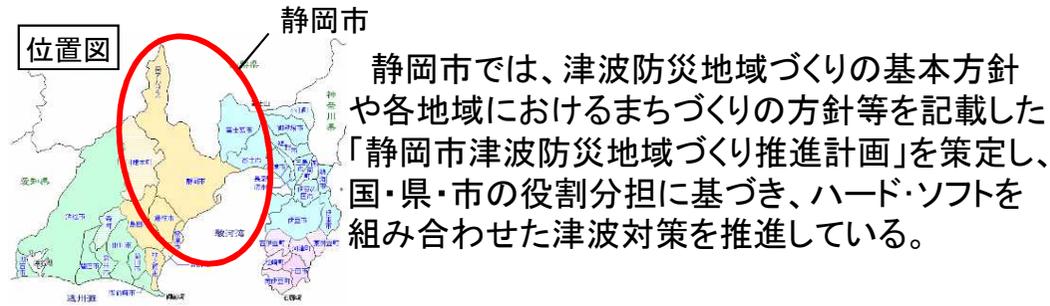
対象施設のイメージ



地区要件の拡充により、津波災害警戒区域が指定されている蘭越町港地区で、津波避難施設が整備可能に

- 静岡県では、県内沿岸21市町全てに「検討会」を設置し、地域の実情に応じた津波防護のあり方を検討するなど、津波防災に係る地域の合意形成を丁寧に行っている。
- 静岡市沿岸ではレベル1津波の高さに対して防潮堤の高さが不足している区間が多く、整備を早期に実現するため、静岡県が順次海岸堤防の整備を行っており、令和2年度も防災・安全交付金を活用し堤防のかさ上げを推進。
- また静岡市は、津波浸水想定区域に計画されている津波避難施設 全19基のうち、最後の1基を整備する。

津波防災地域づくりの取組



静岡市では、避難施設の整備により特定避難困難地域は解消している。現在は、避難施設の拡充を継続するとともに、都市機能の充実による、安全で賑わいのある都市拠点の実現に取り組んでいる。

地域の特性を踏まえ、レベル1の津波を防ぐ施設を整備するとともに、レベル2の津波には警戒避難体制の整備により対応する。

令和2年度 防災・安全交付金による津波対策の例

○海岸堤防の整備

計画名：静岡県における地震・津波から命を守る海岸づくりの推進（防災・安全）緊急対策
 事業者：静岡市
 事業費：1,352百万円の内数（R2当初）

レベル1津波による浸水を防ぐための海岸堤防のかさ上げ



○避難場所等の整備

計画名：災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）
 事業名：都市防災総合推進事業
 事業者：静岡市
 事業費：820百万円の内数（R2当初）

津波避難タワー整備イメージ



外付け階段 民間津波施設整備イメージ

- 愛知県・田原市では、関係機関の協議会により議論を行いながら、『できることから着実に』をスローガンに津波防災に係る地域の合意形成を丁寧に行い、ハード・ソフト対策を組み合わせた津波対策を進めている。
- 愛知県では、ゼロメートル地帯や比較的津波到達時間の早い半島先端地域において、レベル1津波に対応する海岸堤防の整備を推進しており、令和2年度も防災・安全交付金を活用し田原市内で堤防のかさ上げを進める。
- 田原市では、避難路の整備や津波避難訓練を行なうとともに津波避難施設の整備を進める。

津波防災地域づくりの取組

位置図



田原市では、関係機関の協議会により議論を行いながら、津波防災地域づくりに向けた基本方針等を記載した「田原市津波防災地域づくり推進計画」を策定。

最大クラスの津波から市民の生命・財産を守り、将来にわたって安心して暮らすことのできるまちづくりを目標としてハード・ソフトを組み合わせた津波対策を推進。

計画目標 津波災害に強く、将来にわたり安心して暮らせるまちづくり

基本方針 なんとしても人命を守る

I 安全で確実な避難の確保

1. 建築物等の耐震性の確保
2. 日頃の津波避難訓練や防災教育の実施
3. 多様な積荷収集・伝達手段の確保
4. 津波避難体制の確立
5. 安全な避難空間の確保
6. 最短でつなぐ、安全な避難経路・避難経路の確保
7. 孤立地域等の避難者の救出救護体制の確立

II 津波災害に強い都市構造の構築

1. 津波浸水被害の軽減
2. 津波浸水想定区域における臨立地の制限等
3. 防災拠点施設の機能の確保
4. 重要幹線(道路)の早期復旧及び防災機能の強化
5. ライフライン関係機関による早期復旧の確保
6. 及び防災機能の強化
7. 津波浸水の早期解消の確保

III 災害に強い組織・人材の育成

1. 地域防災力の強化
2. 災害対策本部・職員体制の強化
3. 外部支援の積極的受入・活用
4. 円滑な災害廃棄物等処理体制の構築
5. 応急仮設住宅の早期確保
6. 半壊復旧計画の検討
7. 産業(商工業・農業・水産業)の早期復旧の強化



津波防災地域づくり推進計画の基本方針

渥美地域のまちづくり方針図

令和2年度 防災・安全交付金による津波対策の例

○ 海岸堤防の整備

＜防災・安全交付金＞

計画名: ものづくり愛知県における安全・安心な生活基盤の確保(防災・安全)
 事業者: 田原市
 事業費: 802百万円の内数 (R2当初)

レベル1津波による浸水を防ぐための海岸堤防のかさ上げ



○ 避難施設等の整備

＜防災・安全交付金＞

計画名: 地震・津波から命を守るまちづくり(2)
 事業名: 都市防災総合推進事業費
 事業者: 田原市
 事業費: 412百万円の内数 (R2当初)



【津波避難タワー等整備イメージ】

「命を守る」ハード・ソフト対策の徹底

- 高知県・高知市では、津波が発生した際にも避難ビルや高台入り口がどこにあるか確認できインターネット通信が可能な場合にどこからでも救助要請ができる「津波SOSアプリ」を開発するなど、住民に啓発活動を行っている。
- 津波災害を防止するためのハード整備として、国直轄事業による第一線防波堤（第一ライン）、湾口地区の堤防等（第二ライン）の整備と連携し、高知県が防災・安全交付金や補助金を活用し、浦戸湾地区の内部護岸等（第三ライン）や河川堤防を整備し、「三重防護」と河川の対策を進める。
- また高知市では、津波災害の危険性の高い地域を優先し、地区住民による応急活動拠点場所を整備する。

津波防災地域づくりの取組

■高知県では、2019年3月に南海トラフ対策行動計画（第4期）を策定し、「命を守る」対策のさらなる徹底のため、副読本や啓発用パンフレットの作成や津波避難の啓発CMをHPに掲載するなどの広報活動を実施。



■高知市では、長期浸水地域で孤立した避難者の情報を収集し、大規模災害に備えた防災アプリ「高知市津波SOSアプリ」の運用を開始。



【津波SOSアプリ機能例】

津波避難ビルが探せる！

津波避難ビルや高台入口の情報がアプリから確認できます。



令和2年度 防災・安全交付金や補助金による津波対策の例

○海岸堤防等の整備

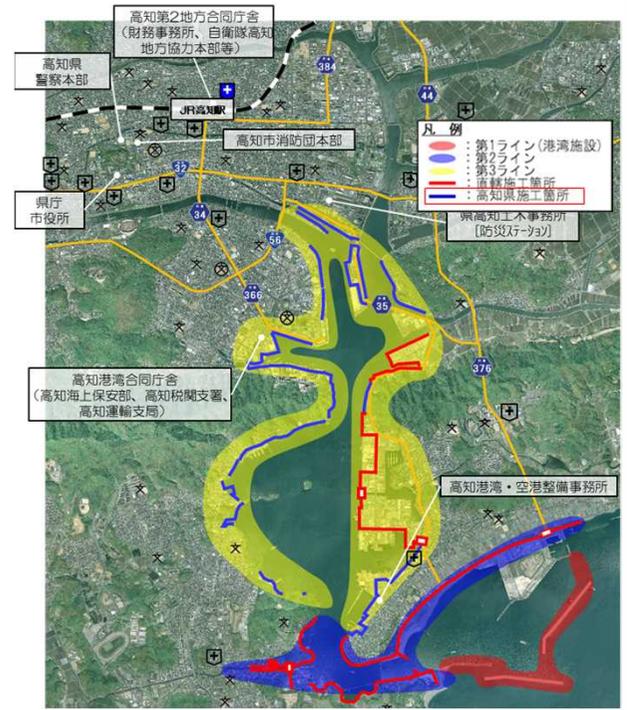
南海トラフ巨大地震・津波に備えるため、河川堤防等の耐震対策や、高知港海岸における三重防護の方針により海岸保全施設を整備することで、地域の安全性の向上を図る。

<補助事業>

- 事業名：高知港海岸 海岸保全施設整備連携事業
事業者：高知県
事業費：800百万円(R2当初)
- 事業名：高知地区事業間連携河川事業
事業者：高知県
事業費：4,430百万円(R2当初)

<防災・安全交付金>

- 計画名：海と暮らす土佐の海岸づくり(防災・安全)
事業者：高知県
事業費：1,187百万円の内数(R2当初)
- 計画名：高知県における流域一体となった総合的な浸水対策の推進(防災・安全)緊急対策
事業者：高知県
事業費：804百万円の内数(R2当初)



○災害時の活動拠点整備

消防団屯所の耐震化と避難所を合築した活動拠点を整備することにより避難対策の充実、強化を進め、災害に強いまちづくりを推進する。

<防災・安全交付金>

- 計画名：高知市南海トラフ巨大地震等による大規模災害及び激甚化する気象災害に備えた災害に強い地域づくりの推進(防災・安全)
事業者：都市防災総合推進事業費
事業者：高知市
事業費：420百万円の内数(R2当初)

